



2011年2月13日

号外

民主党プレス民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

国民の生活 が第一。

党首討論 菅直人内閣総理大臣

社会保障・税制一体改革協議への野党参加求める

菅直人内閣総理大臣(党代表)は9日、就任後初めての党首討論に立ち、谷垣禎一自民党総裁、山口那津男公明党代表との論戦を繰り広げた。



谷垣、山口両氏は、菅総理が6月までに示す社会保障と税制の一体改革案に関する与野党協議への野党の参

画を求めていることに対し、「まず消費税率引き上げの新しいマニフェストを作って国民の声を聞くべき。マニフェスト違反の共犯にはならない」(谷垣総裁)「国民との契約違反の責任を総理として国民に明らかにすべき」(山口代表)などと述べてこれに応じなかった。

菅総理は「長年積み残してきた課題をさらに先送りすることになる。『まず解散』というのは国民の利益より党の利益を優先する議論だ」として谷垣総裁を批判。マニフェスト見直しについては、「高校無償化や子ども手当、農業者戸別所得補償など、これまでの政権ではとり得なかった新たな政策をしっかりと見ていただき、衆議院の任期の折返点の9月には検証して国民にお示しする。4年間の実績で判断して政権交代を繰り返すのが望ましいあり方だ」と述べ、マニフェスト違反との指摘を斥けた。

豪雪災害対策本部、福井・秋田両県を視察

6、7日、福井と秋田両県で現地視察を行い、関係各機関や被害に遭われた方々から要望等を聴取した。

対策本部では、これら調査結果も踏まえ、政府とよく連携してこれ以上の豪雪被害を出さないよう、また被害に遭われた方々へ十分な支援が行き渡るよう、今後も積極的な対応を行っていく。

福井視察は鉢呂吉雄本部長(党副部長)はじめ、糸川

正晃副本部長(各福井県連代表)、松宮勲副本部長(同県連代表代行)、中根康浩事務局次長(衆院災害特筆頭理事)が、秋田視察は松浦大悟副本部長(秋田県連代表)、近藤洋介事務局長(党総括副幹事長)、吉川沙織委員(参院災害特委員)、京野公子委員(衆院議員)が参加した。

秋田での視察後に鉢呂本部長は記者団に、雪が降り続くなか被害状況も現在進行形で変化する状況を見極めて対策を講じていくと指摘、地元議員が地元のみなさんの意見を聞いて、ニーズに即した対策を打っていく考えを示した。また国土交通大臣、農林水産大臣、総務大臣に対し、それぞれ除雪費支援、果樹園等農業支援、特別交付金の増額などの検討を要請していく考えを併せて示した。



【衆院予算委】予算関連法案不成立時の国民生活への影響など質す

衆院予算委員会で8日、社会保障などマニフェストの財源問題等についての集中審議が行われ、まず民主党の泉健太議員が質問に立った。

特例公債法案、税制関連法案などの予算関連法案や年度末に期限が到来する「日切れ法案」の成立が一部危ぶまれていることについて泉議員は、40兆円を超える巨額の歳入欠陥、経済界の期待する法人実効税率5%引き下げの見送り、牛肉・チーズなどの生活関連物資の暫定関税率失効による価格上昇、農林漁業用A重油の免税措置失効による生産者への打撃、地方交付税の4月交付額減少による地方財政への打撃、新年度から導入予定の小学校1年生の35人学級についての学級編成作業への支障、子ども手当・児童手当支給のストップなど経済活動や国民生活への悪影響を具体的に列挙。菅総理も「23年度予算の成立に野党の皆さんにも理解をいただきたい。どういう形であれば合意ができるのか、そういう議論に期待する」と表明した。